



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL http://www.vlcholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 TEL 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	993	△18.9	20	△51.6	19	△56.0	11	△63.4
28年3月期第2四半期	1,225	28.6	42	—	44	—	31	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 14百万円 (△59.6%) 28年3月期第2四半期 35百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.54	—
28年3月期第2四半期	4.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,519	715	45.0	91.18
28年3月期	1,424	701	47.2	89.63

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 683百万円 28年3月期 671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,130	△5.3	50	△26.8	47	△30.9	28	△43.9	3.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	7,494,000株	28年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	7,494,000株	28年3月期2Q	7,494,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られた一方で、個人消費の回復の動きは弱く、中国の経済成長率の低下や年明け以降の円高・株安等の影響もあり、景気回復に停滞感が生じております。また、世界経済全体としては、米国では穏やかな景気回復が続いている一方、英国のEUからの離脱決定、中国経済の成長鈍化、地政学的リスクの上昇等により、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業活動の強化、競合他社に先駆けた新サービスの提供、ストック型ビジネスの拡大、外部企業とのアライアンスの強化、グループ間連携の深化等に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は993,336千円（前年同四半期比18.9%減）、営業利益は20,744千円（前年同四半期比51.6%減）、経常利益は19,560千円（前年同四半期比56.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,572千円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業に関しては、プライバシーマークやISO27001認証といった情報セキュリティ関連認証等の新規取得に関する需要が鈍化した一方で、安定的な収益確保に向けた既存顧客向けの諸施策が奏効し、情報セキュリティ関連認証等の更新支援や情報セキュリティ体制の強化・構築支援等のストック型案件の売上が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は102,136千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ事業に関しては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・IoT・人工知能等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、既存顧客からのリピート案件の確保に注力するとともに、収益性や成長性の確保に向け、事業戦略の見直しと事業基盤の拡充・再構築を進めました。

セールスプロモーション事業及び広告代理業に関しては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に健康をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応により、引き続き、特に大手スーパーマーケットや大手食品メーカーについて、リピート案件、スポット案件ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は386,516千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

(IT事業)

IT事業に関しては、企業収益の改善をベースとして、一部において慎重な姿勢はあるもののユーザーのIT投資は回復傾向が継続しております。その一方で、慢性的なエンジニア不足により、必要な要員の確保が困難な状況も続いております。このような状況のなか、前期に引き続き、当社グループとしての中長期的な成長を確保するため、競争力・収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新規ビジネスの開発支援向けに戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,095千円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

(住宅関連事業)

住宅関連事業に関しては、日本銀行の金融緩和政策による低金利や政府の住宅取得支援策等を受けて住宅取得への関心が高まる一方で、景気や個人消費の停滞等により住宅市場における先行き不透明感も高まってきております。このような状況のなか、多様化する住宅ニーズに対応するため、品質・性能の向上やパートナー企業との連携強化を図るとともに、継続開催のリフォームイベントや大型改装物件を活用した内覧会等の積極的な営業活動を展開いたしました。また、事業拡大に向けて隣接エリアへの新規展開も進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は444,469千円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて100,207千円増加し、1,262,700千円となりました。これは、現金及び預金が54,695千円、仕掛品が40,213千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,325千円減少し、254,319千円となりました。これは、無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアが5,082千円増加した一方で、のれんが8,306千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて333千円減少し、382,838千円となりました。これは、買掛金が13,916千円、一年以内返済予定の長期借入金が26,830千円増加した一方で、短期借入金が9,159千円、その他に含まれている未払消費税等が26,503千円、前受金が5,562千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて81,688千円増加し、420,995千円となりました。これは、長期借入金が99,132千円増加した一方で、社債が15,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて14,157千円増加し、715,809千円となりました。これは、利益剰余金が11,572千円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて54,695千円増加し、585,591千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は36,972千円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19,560千円、たな卸資産の増加40,164千円、仕入債務の増加13,916千円、未払消費税等の減少26,503千円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9,449千円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,385千円、無形固定資産の取得による支出6,531千円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は101,117千円となりました。主な内訳は、長期借入による収入150,000千円、長期借入金の返済による支出24,038千円、社債の償還による支出15,000千円となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成28年5月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,896	585,591
受取手形及び売掛金	502,380	499,741
商品及び製品	77	69
仕掛品	118,050	158,264
原材料及び貯蔵品	450	409
その他	12,467	20,275
貸倒引当金	△1,830	△1,650
流動資産合計	1,162,492	1,262,700
固定資産		
有形固定資産	19,284	19,679
無形固定資産		
のれん	185,506	177,200
その他	9,501	14,321
無形固定資産合計	195,008	191,522
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,741	21,803
保険積立金	10,629	10,248
その他	17,651	16,736
貸倒引当金	△5,670	△5,670
投資その他の資産合計	44,352	43,118
固定資産合計	258,645	254,319
繰延資産	2,992	2,623
資産合計	1,424,130	1,519,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,208	142,125
短期借入金	9,159	—
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	44,426	71,256
未払費用	12,868	14,626
未払法人税等	2,537	5,620
賞与引当金	4,760	5,310
ポイント引当金	21,341	19,102
完成工事補償引当金	5,205	4,366
その他	124,665	90,431
流動負債合計	383,171	382,838
固定負債		
社債	95,000	80,000
長期借入金	195,472	294,604
退職給付に係る負債	28,650	27,289
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	4,434	3,352
固定負債合計	339,306	420,995
負債合計	722,478	803,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	60,339	71,912
株主資本合計	671,713	683,286
非支配株主持分	29,938	32,523
純資産合計	701,652	715,809
負債純資産合計	1,424,130	1,519,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,225,542	993,336
売上原価	932,982	720,917
売上総利益	292,559	272,419
販売費及び一般管理費	249,732	251,674
営業利益	42,827	20,744
営業外収益		
受取利息	360	316
保険解約返戻金	3,202	263
持分法による投資利益	1,200	1,200
その他	1,714	468
営業外収益合計	6,477	2,247
営業外費用		
支払利息	3,287	2,937
保険解約損	1,076	—
その他	478	494
営業外費用合計	4,843	3,431
経常利益	44,461	19,560
特別損失		
固定資産売却損	285	—
特別損失合計	285	—
税金等調整前四半期純利益	44,176	19,560
法人税、住民税及び事業税	10,759	5,620
法人税等調整額	△1,648	△217
法人税等合計	9,111	5,402
四半期純利益	35,064	14,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,483	2,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,580	11,572

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	35,064	14,157
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	35,064	14,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,580	11,572
非支配株主に係る四半期包括利益	3,483	2,584

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,176	19,560
減価償却費	3,773	4,701
のれん償却額	8,370	8,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	△179
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,572	△2,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	310	550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,876	△1,361
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	268	△839
受取利息及び受取配当金	△362	△318
支払利息	3,287	2,937
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,951	2,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116,109	△40,164
未収入金の増減額 (△は増加)	1,544	1,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,544	13,916
前受金の増減額 (△は減少)	25,912	△5,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,433	△26,503
未払費用の増減額 (△は減少)	785	1,742
その他	△16,251	△10,435
小計	63,750	△31,795
利息及び配当金の受取額	362	318
利息の支払額	△3,287	△2,964
法人税等の支払額	△6,149	△2,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,675	△36,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,530	△3,385
無形固定資産の取得による支出	△1,483	△6,531
保険積立金の解約による収入	21,653	688
その他	49	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,688	△9,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,157	△9,159
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△25,488	△24,038
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
その他	△668	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,999	101,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,364	54,695
現金及び現金同等物の期首残高	413,524	530,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	461,889	585,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	103,516	405,371	90,012	626,462	1,225,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	—	4,218	—	4,720
計	104,019	405,371	94,230	626,462	1,230,083
セグメント利益	38,864	28,989	10,259	17,778	95,892

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,892
セグメント間取引消去	△819
全社費用(注)	△52,425
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	42,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	I T事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	102,076	386,516	60,093	444,469	993,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	-	8,001	-	8,061
計	102,136	386,516	68,095	444,469	1,001,218
セグメント利益又は損失 (△)	30,452	43,429	10,512	△6,222	78,172

（注） 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	78,172
セグメント間取引消去	△1,518
全社費用（注）	△56,090
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	20,744

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。